

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-02-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	施設維持管理事業（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	的場			
		担当者名	星野、山賀、鈴木	内線	3322・3323			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-01	施設維持管理費（小学校）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 40（ 1965 ）年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立小学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。							
対象者等	区立小学校24校							
内容	区立小学校の施設及び設備等の維持管理等 ・ 自家用電気工作物・エレベーター・プール濾過装置等保守点検 ・ 消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・ プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・ 校庭芝生維持管理 ・ 樹木剪定等 ・ 機械警備 ・ 学校協力員 ・ 国有地・民有地の賃貸借 ・ 体育館冷暖房機賃借料 等							
経過	区立小学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。							
必要性	施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 主に委託契約等により実施							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	1校あたりの委託料（千円）	4,830	3,916	3,715	4,797	-	委託料/24校
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	139,680	115,049	139,406	384,459	212,520	212,232	222,827	
決算額(4年度は見込み)	119,550	103,964	129,418	375,658	197,985	194,618	222,827	
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	委託料(千円)※決算額	81,108	66,859	79,820	115,929	93,991	89,171	

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152
役務費	受水槽清掃等	4,024	役務費	受水槽清掃等	3,823	役務費	受水槽清掃等	4,238
委託料	機械警備委託	15,510	委託料	機械警備委託	15,510	委託料	機械警備委託	6,600
	プール清掃委託	3,379		プール清掃委託	3,523		プール清掃委託	3,718
	樹木剪定	11,961		樹木剪定	10,672		樹木剪定	10,443
	その他各種管理機器の保守点検等	63,141		その他各種管理機器の保守点検等	59,466		その他各種管理機器の保守点検等	94,367
使用料等	校地賃借料等	98,127	使用料等	校地賃借料等	99,968	使用料等	校地賃借料等	101,643

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
	給与関係費	6,390	5,808	▲ 582		地方税等	0	0	0
	物件費	152,853	149,486	▲ 3,367		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,152	1,152	0		使用料及び手数料	1,906	1,913	7
	減価償却費	476,139	498,921	22,782		その他	657	723	66
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	2,563	2,636	73
	賞与・退職給与引当金繰入額	866	657	▲ 209		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 634,837	▲ 653,388	▲ 18,551
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 41,112	▲ 36,755	4,357
	行政費用合計(b)	637,400	656,024	18,624		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 675,949	▲ 690,143	▲ 14,194
	特別費用(g)	10	0	▲ 10		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 10	0	10		当期収支差額(e)+(h)	▲ 675,959	▲ 690,143	▲ 14,184

備考 行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として機械警備委託15,510千円、樹木剪定10,672千円、校庭芝生管理委託16,515千円等、賃借料として学校敷地使用料55,989千円となっている。行政収入その他は、地域BWA基地局等の使用料(電気料金)と体育館空調設備使用料である。

問題点・課題
 ・施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。
 ・施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて計画的・緊急的な対応を行う必要がある。
 ・エアコンの老朽化への対策を講じる必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を実施した。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	施設及び設備等の維持管理等
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-02-02		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	施設整備事業（小学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	的場		
			担当者名	星野、石坂、山賀、杉田	内線	3322・3321		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-01	施設整備費（小学校）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 40（ 1965 ）年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立小学校の施設及び設備等の適切な改修等を行う。							
対象者等	区立小学校24校							
内容	区立小学校の施設及び設備等の改修等 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕等							
経過	主な大規模改修等 ・平成26年度：峡田小学校の外壁改修 ・平成27年度：第三峡田小学校の外壁改修 ・平成28年度：第二日暮里小・第六日暮里小のトイレ及び水飲み場改修 ・平成29年度：尾久第六小学校のトイレ及び水飲み場改修 ・平成30年度：尾久第六小学校の外壁及び外部建具改修 ・令和元年度：第三日暮里小学校の外壁及び外部建具改修 ・令和2年度：第二峡田小学校体育館屋根その他改修工事 ・令和3年度：第三日暮里小学校の外壁及び屋上防水改修・尾久第六小学校の外壁及び屋上防水改修 ・令和4年度：第四峡田小学校の外壁及び屋上防水改修・尾久第六小学校の外壁改修							
必要性	施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 主に工事請負契約等により実施 （管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、学校への令達）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	1校あたりの工事請負費（千円）	11,639	10,983	26,911	27,662	-	工事請負費/24校
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進		重点的に推進		施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		696,448	1,042,375	895,714	768,846	549,804	1,122,859	1,083,889
決算額(4年度は見込み)		529,666	915,570	808,550	521,825	362,890	778,378	1,083,889
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	工事請負費(千円)※決算額	587,781	415,618	439,275	279,337	263,581	645,855	
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	学校修繕他	68,889	旅費	材料検査旅費	0	需用費	学校修繕他	70,017
委託料	設計委託、工業用水切替他	27,726	需用費	学校修繕他	72,359	役務費	用地取得媒介手数料等	1,504
工事請負費	二峡小体育館屋根防水改修他	263,581	役務費	尾久六小体育館棟荷物運搬	184	委託料	設計委託他	95,274
備品購入費	ひぐらし小書架設置	2,695	委託料	設計委託他	1,664	工事請負費	尾久六小体育館棟外壁及び屋上防水取工事他	663,884
			工事請負費	尾久六小体育館棟外壁及び屋上防水取工事他	645,855	公有財産購入費	七峡小拡張用地等土地代	253,210
			公有財産購入費	尾久宮前小拡張用地土地代	58,316			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	18,677	18,715	38	地方税等	0	0	0	
	物件費	7,139	1,736	▲ 5,403	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	213,754	238,293	24,539	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	6,109	0	▲ 6,109	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	6,109	0	▲ 6,109	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,530	2,119	▲ 411	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 269,179	▲ 267,163	2,016	
	その他行政費用	33,188	6,300	▲ 26,888	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	275,288	267,163	▲ 8,125	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 269,179	▲ 267,163	2,016	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 269,179	▲ 267,163	2,016		

備考 行政費用では、維持補修費が多くかかっている。維持補修費の主な内訳は、家屋等修繕費72,306千円、工事請負費等110,692千円となっている。また、その他行政費用として、尾久小学校多目的室棟増築工事の一部と尾久宮前小学校西側拡張用地整備工事となっている。

問題点・課題 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた、計画的・緊急的な改修等を実施し、長寿命化を図るとともに適切な学習環境を確保する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。	施設及び設備等の状況に応じて適宜改修し、感染症対策として、普通教室のエアコンの更新を推進した。	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	施設及び設備等の改修等

議会(要旨)状況 [平成28年6月会議] 小中学校の環境整備、学校体育館の空調設備について
 [平成28年9月会議] 太陽光パネルについて
 [平成29年11月会議] 学校体育館の空調設備について
 [平成30年9月会議] 中規模改修の実施について
 [平成30年11月会議] 中規模改修について、体育館空調の全校設置について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-02-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	小学校校舎建替検討事業	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	的場		
		担当者名	野澤・大久保・鈴木	内線	3323		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 20（ 2008 ）年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎いつつある。そのため、校舎の耐用年数を確認し、校舎建替え等の検討を行う。						
対象者等	区立小学校24校						
内容	<p>校舎建替時期の確認のため、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とする。</p> <p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、修繕の必要性を検討する。 ・結果 <ul style="list-style-type: none"> ・圧縮強度試験 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 ・中性化試験 中性化の進行が見られる学校が1校あったが、21年度にコンクリート強度調査を実施し、問題ないことが確認できたところである。 ・ひび割れ調査 1校について、鉄筋位置に沿ったひび割れが発見されたため適切な修繕を実施。その他の学校については問題ない。 ・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に、築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を実施している。 ・平成30年度に、劣化の進行状況を確認するため、今後10年以内に設計時の耐用年数65年を迎える学校を対象にコンクリート強度等調査を実施している。 ・令和2年度に、荒川区教育施設長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化を図ることで耐用年数を65年から80年に変更した。 						
必要性	長寿命化改修を実施することに加え、構造躯体の経年劣化を改修していくことで、耐用年数を65年から80年に設定し長寿命化を図りつつ、施設の老朽化状況に応じた計画的な建替えを検討する必要がある。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） コンクリート強度調査等は、専門知識及び専用の工具や測定器が必要なことから、委託により実施。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替計画の策定を含め検討する事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		0	-	-	-	-	-	-
決算額（4年度は見込み）		0	-	-	-	-	-	-
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						委託料	建物規模等調査検討委託 <small>（施設整備事業13-02-02Iに含む）</small>	8,877

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	983	3,035	2,052	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	133	344	211	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,116	▲ 3,379	▲ 2,263	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,116	3,379	2,263	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,116	▲ 3,379	▲ 2,263	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,116	▲ 3,379	▲ 2,263		

備考

主に給与関係費が、行政費用の多くを占めている。計画策定は委託せず、担当職員で対応しているため物件費等は発生しない。

問題点・課題

- ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化を図る。
- ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づき、中長期的な施設整備の継続的なメンテナンスを実施し、併せてトータルコストの縮減・平準化を図る。
- ・区内の小中学校の多くは、建築法令等（日影規制、東京都安全条例）の規制により、同位置に同規模建替えができないため、法令等の確認及びボリュームチェック等を実施し、建替えの検討を行う。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	・建替計画策定に向けた基礎データの収集及び整理を行う。	・建替計画策定に向けた基礎データの収集及び整理を実施した。	・建替計画策定に向けた基礎データの収集及び整理を、引き続き行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
	文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）により、令和2年度までに学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）の策定が求められている。21区は策定済み又は策定を予定しており、千代田区は同等な計画が策定済みのため、個別施設計画は策定しない。

議会（要旨）	[平成20年2月]学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について [平成29年9月]児童生徒数の増加に伴う普通教室の確保や学校施設の老朽化対策等、今後の学校施設にかかる整備方針について [平成30年9月]建て替えの検討について
--------	--

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-02-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	施設維持管理事業（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	的場			
		担当者名	星野、山賀、鈴木	内線	3322・3323			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-01	施設維持管理費（中学校）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 40（ 1965 ）年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立中学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。							
対象者等	区立中学校10校							
内容	区立中学校の施設及び設備等の維持管理等 ・ 自家用電気工作物・エレベーター・プール濾過装置等保守点検 ・ 消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・ プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・ 校庭芝生維持管理 ・ 樹木剪定等 ・ 機械警備 ・ 学校協力員 ・ 国有地・民有地の賃貸借 ・ 体育館冷暖房機賃借料 等							
経過	区立中学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。							
必要性	施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 主に委託契約等により実施							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	1校あたりの委託料（千円）	5,297	4,106	4,415	5,770	-	委託料/10校
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
継続		継続 施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	60,033	44,691	51,866	68,571	76,705	78,607	89,385	
決算額(4年度は見込み)	48,069	42,666	48,743	59,706	68,608	71,530	89,385	
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	委託料(千円)※決算額	48,741	43,940	44,695	52,967	41,061	44,154	

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528
役務費	受水槽清掃等	2,573	役務費	受水槽清掃等	2,226	役務費	受水槽清掃等	3,052
委託料	機械警備委託	7,117	委託料	機械警備委託	7,117	委託料	機械警備委託	3,152
	プール清掃委託	2,023		プール清掃委託	2,023		プール清掃委託	2,120
	樹木剪定	4,584		樹木剪定	4,572		樹木剪定	4,495
	その他各種管理機器の保守点検等	27,337		その他各種管理機器の保守点検等	30,442		その他各種管理機器の保守点検等	47,933
使用料等	体育館空調機器賃借等	24,427	使用料等	体育館空調機器賃借等	24,602	使用料等	体育館空調機器賃借等	28,072

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額		
	行政費用	給与関係費	6,390	5,808	▲ 582	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	47,422	50,344	2,922		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	528	528	0		使用料及び手数料	426	457	31
		減価償却費	407,504	408,290	786		その他	117	148	31
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	29	0	▲ 29		行政収入合計(a)	543	605	62
		賞与・退職給与引当金繰入額	866	657	▲ 209		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 462,196	▲ 465,022	▲ 2,826
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 39,281	▲ 34,805	4,476
		行政費用合計(b)	462,739	465,627	2,888		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 501,477	▲ 499,827	1,650
		特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 501,477	▲ 499,827	1,650

備考 行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳は、委託料として機械警備委託7,117千円、空調設備清掃委託5,693千円、樹木剪定4,572千円等、賃借料として3,944千円となっている。行政収入その他は、地域BWA基地局等の使用料(電気料金)と体育館空調設備使用料である。

問題点・課題
 ・施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。
 ・施設及び設備等の保守点検等の結果に応じた計画的・緊急的な対応を行う必要がある。
 ・エアコンの老朽化への対策を講じる必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を実施した。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	施設及び設備等の維持管理等

議会議事録(要旨)

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-02-05		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	施設整備事業（中学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課		課長名	的場	
			担当者名	星野、石坂、山賀、杉田		内線	3322・3321	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-01	施設整備費（中学校）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）			<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 40	（ 1965 ）	年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立中学校の施設及び設備等の適切な改修等を行う。							
対象者等	区立中学校10校							
内容	区立中学校の施設及び設備等の改修等 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕等							
経過	主な大規模改修等 ・平成26年度：第七中学校の外部建具改修 ・平成27年度：南千住第二中学校の間仕切り改修 ・平成28年度：第九中学校の電話設備改修 ・平成29年度：第四中学校及び第五中学校の外壁改修 ・平成30年度：南千住第二中学校のトイレ及び水飲み場改修 ・令和元年度：第一中学校及び第三中学校の外壁改修 ・令和3年度：第一中学校の外壁及び外部建具改修、第九中学校の屋上防水改修 ・令和4年度：原中学校空調設備改修							
必要性	施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 主に工事請負契約等により実施 （管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、学校への令達）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	1校あたりの工事請負費（千円）	14,342	6,171	26,095	16,876	-	工事請負費/10校
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進		重点的に推進		施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		240,626	555,439	474,554	298,297	310,862	369,614	245,208
決算額（4年度は見込み）		152,521	465,841	403,310	194,795	116,137	298,864	245,208
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	工事請負費（千円）※決算額	99,895	522,530	376,468	143,421	61,707	26,095	
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	学校修繕他	46,738	需用費	学校修繕他	37,311	需用費	学校修繕他	35,770
委託料	工業用水切替	7,692	委託料	南千住第二中物品運搬委託	0	委託料	瑞光小学校外12校給食室冷暖房機設置工事設計委託	4,841
工事請負費	三中冷暖房機取替工事他	61,707	使用料	諏訪台中第二体育館冷暖房機賃借料	599	工事請負費	原中学校空調設備改修工事他	168,762
			工事請負費	九中屋上防水改修工事他	260,954	公有財産購入費	原中学校用地土地代	35,835

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	15,728	15,680	▲ 48	地方税等	0	0	0	
	物件費	935	0	▲ 935	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	110,323	84,914	▲ 25,409	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	6,757	0	▲ 6,757	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	6,757	0	▲ 6,757	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,131	1,775	▲ 356	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 122,360	▲ 102,369	19,991	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	129,117	102,369	▲ 26,748	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 122,360	▲ 102,369	19,991	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	7,590	7,590		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	7,590	7,590	当期収支差額(e)+(h)	▲ 122,360	▲ 94,779	27,581		

備考 行政費用では、維持補修費が多くかかっている。主な内訳としては、家屋等修繕費37,311千円、工事請負費23,597千円となっている。

問題点・課題 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた、計画的・緊急的な改修等を実施し、長寿命化を図るとともに適切な学習環境を確保する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。	施設及び設備等の状況に応じて適宜改修し、感染症対策として、普通教室のエアコンの更新を推進した。	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
②			
③			

他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
	施設及び設備等の改修等
議会（要旨）状況	[平成28年6月会議] 小中学校の環境整備、学校体育館の空調設備について [平成28年9月会議] 太陽光パネルについて [平成29年11月会議] 学校体育館の空調設備について [平成30年9月会議] 中規模改修の実施について [平成30年11月会議] 中規模改修について、体育館空調の全校設置について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-02-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	中学校校舎建替検討事業	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	的場		
		担当者名	野澤・大久保・鈴木	内線	3323		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 20（ 2008 ）年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えつつある。そのため、校舎の耐用年数を確認し、校舎建替え等の検討を行う。						
対象者等	区立中学校10校						
内容	<p>校舎建替時期の確認のため、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とする。</p> <p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。平成20年度はひび割れ調査についても併せて行い、大規模改修の必要性を検討する。 ・結果 <ul style="list-style-type: none"> ・圧縮強度試験 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 ・中性化試験 問題はない。 ・ひび割れ調査 1校について、錆汁を伴うひび割れが確認されたため、適切な修繕を実施。その他の学校については、問題はない。 ・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に、築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を実施している。 ・平成30年度に、劣化の進行状況を確認するため、今後10年以内に設計時の耐用年数65年を迎える学校を対象にコンクリート強度等調査を実施している。 ・令和2年度に、荒川区教育施設長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化を図ることで耐用年数を65年から80年に変更した。 						
必要性	長寿命化改修を実施することに加え、構造躯体の経年劣化を改修していくことで、耐用年数を65年から80年に設定し長寿命化を図りつつ、施設の老朽化状況に応じた計画的な建替えを検討する必要がある。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） コンクリート強度調査等は、専門知識及び専用の工具や測定器が必要なことから、委託により実施する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		0	-	-	-	-	-	-
決算額(4年度は見込み)		0	-	-	-	-	-	-
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	983	3,035	2,052	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	133	344	211	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,116	▲ 3,379	▲ 2,263
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,116	3,379	2,263	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,116	▲ 3,379	▲ 2,263
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,116	▲ 3,379	▲ 2,263

備考

主に給与関係費が、行政費用の多くを占めている。計画策定は委託せず、担当職員で対応しているため物件費等は発生しない。

問題点・課題

- ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化を図る。
- ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づき、中長期的な施設整備の継続的なメンテナンスを実施し、併せてトータルコストの縮減・平準化を図る。
- ・区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京都安全条例)の規制により、同位置に同規模建替えができないため、法令等の確認及びボリュームチェック等を実施し、建替えの検討を行う。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	・建替計画策定に向けた基礎データの収集及び整理を行う。	・建替計画策定に向けた基礎データの収集及び整理を実施した。	・建替計画策定に向けた基礎データの収集及び整理を、引き続き行う。
②			
③			

他区の実況

(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
 文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)により、令和2年度までに学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)の策定が求められている。21区は策定済み又は策定を予定しており、千代田区は同等な計画が策定済みのため、個別施設計画は策定しない。

議会(要旨)の状況

[平成20年2月]学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について
 [平成29年9月]児童生徒数の増加に伴う普通教室の確保や学校施設の老朽化対策等、今後の学校施設にかかる整備方針について
 [平成30年9月]建て替えの検討について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-02-07		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	施設維持管理事業（幼稚園）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	的場		
			担当者名	星野、山賀、鈴木	内線	3322・3323		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-01	施設維持管理費（幼稚園）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 40	（ 1965 ）	年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立幼稚園の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。							
対象者等	区立幼稚園9園							
内容	区立幼稚園の施設及び設備等の維持管理等 ・ 自家用電気工作物等保守点検 ・ 消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・ プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・ 校庭芝生維持管理 ・ 樹木剪定等 ・ 機械警備 ・ 民有地の賃貸借 等							
経過	区立幼稚園の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。							
必要性	施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 主に委託契約等により実施							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	1園あたりの委託料（千円）	744	375	542	648	-	委託料/9園
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	11,446	10,935	13,825	15,981	12,602	13,588	14,388	
決算額(4年度は見込み)	9,723	10,124	12,586	14,190	10,873	12,360	14,388	
実績の推移	事項名(4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	委託料(千円)※決算額	4,699	3,627	3,774	6,699	3,373	4,877	

予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役務費	受水槽・高架水槽清掃	99	役務費	受水槽・高架水槽清掃	80	役務費	受水槽・高架水槽清掃	93
	民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	430
委託料	プール清掃	124	委託料	プール清掃	641	委託料	プール清掃	979
	樹木剪定	818		樹木剪定	721		樹木剪定	707
	機械警備	660		機械警備	660		機械警備	792
使用料等	園地賃借料	7,280		その他委託料	2,855		その他委託料	3,351
			使用料等	園地賃借料	7,280	使用料等	園地賃借料	8,008

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
	給与関係費	4,915	4,290	▲ 625	地方税等	0	0	0
	物件費	10,873	12,360	1,487	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	132	0	▲ 132
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	81	73	▲ 8
	減価償却費	20,256	21,903	1,647	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	213	73	▲ 140
	賞与・退職給与引当金繰入額	666	486	▲ 180	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 36,497	▲ 38,966	▲ 2,469
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 69	▲ 72	▲ 3
	行政費用合計(b)	36,710	39,039	2,329	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 36,566	▲ 39,038	▲ 2,472
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 36,566	▲ 39,038	▲ 2,472

備考

行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として機械警備委託660千円、空調設備清掃委託1,159千円、樹木剪定721千円等、幼稚園敷地使用料7,280千円となっている。

問題点・課題

- ・施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。
- ・施設及び設備等の保守点検等の結果に応じた計画的・緊急的な対応を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を実施した。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	施設及び設備等の維持管理等
議会の要旨	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	13-02-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input checked="" type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	施設整備事業（幼稚園）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	的場			
		担当者名	星野、石坂、山賀、杉田	内線	3322・3321			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-03-01	施設整備費（幼稚園）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 40（ 1965 ）年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立幼稚園の施設及び設備等の適切な改修等を行う。							
対象者等	区立幼稚園9園							
内容	区立幼稚園の施設及び設備等の改修等 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕等							
経過	主な大規模改修等 ・平成27年度：花の木幼稚園のトイレ改修、南千住第三幼稚園の受変電設備改修、南千住第二幼稚園の園庭改修 ・平成28年度：東日暮里幼稚園の間仕切り改修、尾久第二幼稚園の園庭改修 ・平成29年度：日暮里幼稚園の園庭改修 ・令和元年度：南千住第三幼稚園のトイレ改修、東日暮里幼稚園の外壁及び外部建具改修 ・令和2年度：尾久幼稚園のトイレ改修 ・令和3年度：尾久第二幼稚園・東日暮里幼稚園の外壁及び屋上防水改修 ・令和4年度：南千住第二幼稚園外壁・花の木幼稚園屋上防水・尾久第二幼稚園外壁改修工事							
必要性	施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 主に工事請負契約等により実施 （管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、幼稚園への令達）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	1園あたりの工事請負費（千円）	6,209	5,111	8,710	10,729	-	工事請負費/9園
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度	5年度							
推進	推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		18,346	16,465	17,927	116,301	95,246	103,810	104,087
決算額（4年度は見込み）		16,220	13,203	9,303	62,431	52,680	83,431	104,087
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	工事請負費（千円）※決算額	11,227	8,676	13,498	55,880	55,881	78,389	
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	修繕等	6,678	需用費	修繕等	5,042	需用費	修繕等	7,526
工事請負費	尾久幼トイレ改修工事他	46,003	工事請負費	尾久二幼体育館棟外壁及び屋上防水改修他	78,389	工事請負費	尾久二幼体育館棟外壁改修他	96,561

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	4,424	4,047	▲ 377	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	13,102	19,571	6,469	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	599	458	▲ 141	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 18,125	▲ 24,076	▲ 5,951
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	18,125	24,076	5,951	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 18,125	▲ 24,076	▲ 5,951
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 18,125	▲ 24,076	▲ 5,951

備考 行政費用では、維持補修費が多くかかっている。主な内訳としては、家屋等修繕費5,042千円、工事請負費9,884千円となっている。

問題点・課題 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた、計画的・緊急的な改修等を実施し、長寿命化を図るとともに適切な学習環境を確保する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。	施設及び設備等の状況に応じて、必要な改修等を適宜実施した。	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
②			
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

施設及び設備等の改修等

議
会
質
問
状
況
(
要
旨
)